

【株式会社LDH 第14期決算情報】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期	第13期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	70,975,707	42,119,817
経常損失 (△) (千円)	△1,426,660	△657,840
当期純損失 (△) (千円)	△57,647,354	△5,386,365
純資産額 (千円)	129,614,673	188,086,183
総資産額 (千円)	178,009,831	221,704,865
1株当たり純資産額 (円)	11,842.48	17,312.62
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△5,503.62	△513.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	69.7	82.0
従業員数 (名)	1,066	1,136

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社、持分法適用会社の異動については、次項「3 【関係会社の状況】」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当連結会計年度における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

その他事業に含めておりました、当社の連結子会社であるターボリナックス株式会社（現社名TLホールディングス株式会社）は、平成20年11月7日付で第三者割当増資を実施し、当社の持分比率が53.15%から48.25%に低下したため、連結子会社に該当しないこととなりました。

この結果、当連結会計年度下半期より同社は連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となっております。また、それに伴い同社の連結子会社であるゼンド・ジャパン株式会社、turbolinux India Private Limited、ターボソリューションズ株式会社、エイミーストリートジャパン株式会社（現社名CJ-LINX株式会社）及び拓林思上海軟件有限公司は連結の範囲から除外され、同社の持分法適用関連会社であるturbolinux China Co.,Ltd.は持分法適用の範囲から除外されております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	1,066 (1,510)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2 臨時従業員数(契約社員、パートタイマー及び派遣社員)は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	25 (2)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2 臨時従業員数(契約社員、パートタイマー及び派遣社員)は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

5 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機の深刻化などにより世界景気が一段と悪化し、輸出が大幅に減少しており、企業収益の大幅減少、設備投資、個人消費の減少及び雇用情勢の急速な悪化等、景気は急速に悪化しました。

当社は、平成19年3月、一連の旧証券取引法違反事件に関する有罪判決を受け、現在は信頼回復を最重要課題に位置付けており、昨年に引き続きグループ一丸となってコンプライアンスの徹底に努めております。また、経営体制の再構築のほか、事業の見直しを実施し、経営資源の選択と集中を図ってまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は70,975百万円（前連結会計年度比28,855百万円増）、営業損失1,404百万円（前連結会計年度は1,222百万円の営業損失）、経常損失は1,426百万円（前連結会計年度は657百万円の経常損失）を計上するに至りました。また、一方で、前期損益修正益1,508百万円、関係会社清算益738百万円など特別利益全体で合計2,910百万円、和解金31,486百万円、訴訟損失引当金繰入額22,376百万円など特別損失全体で57,323百万円を計上したことにより、当期純損失は57,647百万円（前連結会計年度は5,386百万円の当期純損失）となりました。前連結会計年度は、事業年度の変更に伴い、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヵ月間であります。

当社は、日本生命保険相互株式会社その他5信託銀行から、旧証券取引法違反（虚偽記載のある有価証券報告書）を理由とする旧証券取引法第21条の2に基づく損害賠償請求訴訟を受けておりましたが、平成20年6月13日東京地方裁判所にて、当社に対し原告に9,544百万円及び遅延損害金等の支払を命ずる判決が出されました。当社はこの判決を不服として控訴しておりますが、事実として第一審の判決を受け、本訴訟に対する引当金として、判決の請求認容額9,544百万円及びこれに対する遅延損害金等を訴訟損失引当金として計上しております。

また、当社は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスより、当社が平成19年3月23日に判決を受けた旧証券取引法違反被告事件（刑事事件）判決において虚偽記載があると認定された有価証券報告書を参照書類とする、当社の平成17年4月18日付け有価証券届出書の虚偽記載を理由とする旧証券取引法第18条・第19条（発行市場における民事責任規定）に基づく34,504百万円の損害賠償及びこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を、平成19年3月26日付けで東京地方裁判所に提起され、同裁判所において係争するとともに、同社より、上記有価証券届出書が参照する有価証券報告書の虚偽記載及び偽計・風説の流布を理由とする契約違反並びに民法第709条（一般不法行為）に基づく96,694百万円の損害賠償の支払を求める催告を受けておりましたが、この度、同裁判所からの職権による和解勧告に基づき、平成21年1月22日付けで裁判上の和解が成立いたしました。この和解の内容は、当社が株式会社フジ・メディア・ホールディングスに対し、①上記旧証券取引法第18条・第19条に基づく損害賠償金として、及び、②上記契約違反に基づく損害賠償金として、総額31,054百万円を支払うことによって、上記有価証券届出書が参照する有価証券報告書の虚偽記載及び偽計・風説の流布を理由とする同社との一切の紛争を解決するというものであり、旧証券取引法第21条の2（流通市場における民事責任規定）や民法第709条（一般不法行為）その他の規定を根拠とする不法行為に基づく損害賠償債務を認めるものではございません。これに基づいて、当社は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスに対し、上記31,054百万円の和解金の支払を完了しております。また、当該和解金につきましては、特別損失として計上しております。

さらに、当社は、個人株主約3,000人から、偽計・風説の流布を理由とする民法第709条及び第719条に基づく損害賠償請求並びに証券取引法違反（虚偽記載のある有価証券報告書）を理由とする旧証券取引法第21条の2に基づく損害賠償請求訴訟を受けておりましたが、平成21年5月21日東京地方裁判所にて、当社に対し原告に7,270百万円及び遅延損害金等の支払を命ずる判決が出されました。当社はこの判決を不服として控訴しておりますが、事実として第一審の判決を受け、本訴訟に対する引当金として、判決の請求認容額7,270百万円及びこれに対する遅延損害金等を訴訟損失引当金として計上しております。

加えて、当社は、平成20年8月11日、東京地方裁判所に、当社元代表取締役社長堀江貴文氏、同元取締役宮内亮治氏を含む旧経営陣5名、並びに会計監査人である監査法人の社員2名、の計7名を被告とする損害賠償請求訴訟を提起いたしました。当該訴訟は、上記刑事事件に関連し、当社が被った損害として、上記被告らに対し、連帯して3,523百万円及びこれに対する遅延損害金の支払を請求するものです。なお、請求額については、上記の株式会社フジ・メディア・ホールディングスとの和解に基づく支払額を損害賠償請求の対象に加えることを目的として、平成21年2月10日付けで、請求額を拡張する申立てを行っております。当該拡張後の請求総額は34,577百万円及びこれに対する遅延損害金となります。

6 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,934,481	113,467,149
受取手形及び売掛金	7,839,470	5,820,931
有価証券	91,778,574	476
商品及び製品	7,830,875	6,981,312
仕掛品	7,584	2,120
原材料及び貯蔵品	193,999	214,975
繰延税金資産	927,903	216,289
その他	6,750,921	19,329,448
貸倒引当金	△573,247	△851,859
流動資産合計	178,690,564	145,180,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,035,710	7,661,833
機械装置及び運搬具（純額）	364,656	320,932
土地	5,721,409	5,721,235
リース資産（純額）	—	278,568
その他	938,941	822,667
有形固定資産合計	15,060,717	14,805,237
無形固定資産		
のれん	82,440	848,664
リース資産	303,824	526,986
その他	566,998	476,675
無形固定資産合計	953,263	1,852,327
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562,325	380,892
長期貸付金	23,957,207	278,888
長期預け金	—	10,768,713
繰延税金資産	8,199	1,061
その他	1,527,529	4,761,499
貸倒引当金	△55,245	△19,630
投資その他の資産合計	27,000,015	16,171,424
固定資産合計	43,013,996	32,828,988
繰延資産	304	—
資産合計	221,704,865	178,009,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,640,182	6,027,048
短期借入金	5,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	—	340,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	2,500,000
リース債務	149,011	292,836
未払法人税等	1,559,854	175,673
賞与引当金	517,891	414,556
返品調整引当金	100,178	80,792
ポイント引当金	762,922	1,104,225
その他	10,604,632	9,686,446
流動負債合計	27,334,672	21,621,579
固定負債		
社債	—	650,000
長期借入金	2,500,000	—
リース債務	190,808	573,117
退職給付引当金	2,780,791	2,839,483
役員退職慰労引当金	1,270	1,270
利息返還損失引当金	63,417	95,293
訴訟損失引当金	—	22,376,009
その他	747,722	238,404
固定負債合計	6,284,009	26,773,578
負債合計	33,618,682	48,395,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,291,382	100,000
資本剰余金	90,465,857	176,657,240
利益剰余金	5,040,920	△52,401,138
自己株式	△1,308	△276,142
株主資本合計	181,796,851	124,079,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△174
繰延ヘッジ損益	△155,274	△36,494
為替換算調整勘定	43,537	—
評価・換算差額等合計	△111,737	△36,669
新株予約権	5,922	34,721
少数株主持分	6,395,146	5,536,663
純資産合計	188,086,183	129,614,673
負債純資産合計	221,704,865	178,009,831

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	42,119,817	70,975,707
売上原価	20,221,562	33,231,053
売上総利益	21,898,255	37,744,654
販売費及び一般管理費	23,120,273	39,149,631
営業損失(△)	△1,222,018	△1,404,977
営業外収益		
受取利息	660,482	1,254,339
受取配当金	15,667	260
その他	246,614	310,202
営業外収益合計	922,764	1,564,802
営業外費用		
支払利息	143,491	224,848
支払手数料	77,932	56,932
持分法による投資損失	60,690	1,069,855
控除対象外消費税額等	51,381	101,593
その他	25,091	133,254
営業外費用合計	358,586	1,586,484
経常損失(△)	△657,840	△1,426,660
特別利益		
前期損益修正益	2,552	1,508,344
固定資産売却益	653	1,637
投資有価証券売却益	504,149	—
関係会社株式売却益	408,698	547,067
関係会社清算益	—	738,174
持分変動利益	161,473	101,926
その他	1,714	13,596
特別利益合計	1,079,241	2,910,746
特別損失		
前期損益修正損	1,709	—
固定資産売却損	3,566,515	172
減損損失	2,030,101	114,730
のれん減損損失	157,711	—
関係会社株式売却損	—	222,097
和解金	—	31,486,235
訴訟損失引当金繰入額	—	22,376,009
その他	1,039,366	3,123,875
特別損失合計	6,795,405	57,323,121
税金等調整前当期純損失(△)	△6,374,004	△55,839,035
法人税、住民税及び事業税	160,065	348,557
過年度法人税等	1,265,651	1,678,506
法人税等調整額	2,812	622,699
法人税等合計	1,428,529	2,649,762
少数株主損失(△)	△2,416,169	△841,443
当期純損失(△)	△5,386,365	△57,647,354

(2) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,406,281	107,643,254
売掛金	42,248	9,137
有価証券	91,000,860	476
金銭の信託	—	6,277,478
前払費用	192,184	140,424
短期貸付金	384,523	7,695,861
その他	879,865	661,084
貸倒引当金	△167,088	△743,130
流動資産合計	143,738,874	121,684,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,409	—
減価償却累計額	△5,007	—
建物(純額)	42,402	—
工具、器具及び備品	81,486	—
減価償却累計額	△18,622	—
工具、器具及び備品(純額)	62,864	—
有形固定資産合計	105,266	—
無形固定資産		
ソフトウェア	46,440	—
無形固定資産合計	46,440	—
投資その他の資産		
投資有価証券	38,003	38,002
関係会社株式	8,072,571	7,078,733
長期貸付金	23,800,000	—
関係会社長期貸付金	4,355,819	—
長期預け金	—	10,768,702
供託金	—	3,000,000
破産更生債権等	3,625	2,181
その他	952,603	948,053
貸倒引当金	△1,580,634	△7,181
投資その他の資産合計	35,641,987	21,828,491
固定資産合計	35,793,694	21,828,491
資産合計	179,532,569	143,513,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	770,106	207,203
未払費用	53,271	381,260
未払法人税等	1,395,847	1,210
預り金	50,794	41,508
賞与引当金	15,272	15,771
その他	7,557	—
流動負債合計	2,292,851	646,953
固定負債		
長期未払金	744,784	—
訴訟損失引当金	—	22,376,009
固定負債合計	744,784	22,376,009
負債合計	3,037,635	23,022,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,291,382	100,000
資本剰余金		
資本準備金	87,138,881	—
その他資本剰余金	3,326,975	176,657,240
資本剰余金合計	90,465,857	176,657,240
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△260,997	△55,990,981
利益剰余金合計	△260,997	△55,990,981
自己株式	△1,308	△276,142
株主資本合計	176,494,933	120,490,116
純資産合計	176,494,933	120,490,116
負債純資産合計	179,532,569	143,513,079

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	218,908	255,408
売上原価	21,849	42,236
売上総利益	197,059	213,172
販売費及び一般管理費	1,141,161	1,702,325
営業損失(△)	△944,101	△1,489,153
営業外収益		
受取利息	332,521	1,065,800
有価証券利息	313,804	156,006
為替差益	—	4,110
その他	6,810	44,469
営業外収益合計	653,136	1,270,386
営業外費用		
支払手数料	77,912	56,897
為替差損	19,871	—
控除対象外消費税額等	51,381	101,593
その他	240	5,767
営業外費用合計	149,404	164,258
経常損失(△)	△440,369	△383,024
特別利益		
関係会社株式売却益	384,015	680,241
貸倒引当金戻入額	—	1,579,326
その他	1,746	14,463
特別利益合計	385,762	2,274,030
特別損失		
減損損失	—	114,730
関係会社株式評価損	4,718,085	693,244
和解金	—	31,484,035
貸倒引当金繰入額	—	595,651
訴訟損失引当金繰入額	—	22,376,009
その他	901,975	2,301,257
特別損失合計	5,620,060	57,564,929
税引前当期純損失(△)	△5,674,667	△55,673,923
法人税、住民税及び事業税	605	1,210
過年度法人税等	1,265,651	54,850
法人税等合計	1,266,256	56,060
当期純損失(△)	△6,940,924	△55,729,983

7【セグメント情報】

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	インターネット事業 (千円)	通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,757,373	61,913,775	304,558	70,975,707	—	70,975,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,609	19,532	—	73,142	(73,142)	—
計	8,810,983	61,933,308	304,558	71,048,850	(73,142)	70,975,707
営業利益(又は営業損失)	886,481	△422,376	△303,236	160,868	△1,565,846	△1,404,977

(注) 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

インターネット事業……………ポータルサイト「livedoor」及びモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の運営事業、インターネットデータセンター運営事業、インターネット接続サービス事業及びその他各種インターネット関連サービス事業等

通販事業……………カタログ通信販売事業等

その他事業……………上記2事業に該当しない事業で、ソフトウェア関連事業等

8 【1株当たり情報】

(1) 1株当たり純資産額

当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
11,842円 48銭	17,312円 62銭

(2) 当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当連結会計年度

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純損失(△)	△5,503円 62銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であること及び当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月30日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△57,647,354
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△57,647,354
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,474,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

9 【その他】

該当事項はありません。